

令和5年度 主要な施策の成果

＜まちづくりの目標＞

ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

安全・安心で快適に暮らせるまち

（市民福祉部 関係部分 抜粋）

施策１ 健康なからだところをつくる ー健康づくりの推進ー

１－１－１ 健康づくり推進事業

○健康教育費

- ・スマートライフプロジェクトの推進

「健康寿命をのばそう。」をスローガンに、運動、食生活、禁煙の３分野を中心とした具体的アクションの呼びかけを行うスマートライフプロジェクトを推進し、働き盛り世代に対して生活習慣病の予防及び健康の保持・増進に関する周知を行った。

令和５年度までの総登録数 ９９企業・団体

出前健康講座 ２１社・９２０人

- ・健康マイレージ事業

スマートフォン用アプリ「ＳＰＯＢＹ」を活用して、健康づくりのきっかけとなるように、インセンティブの提供を行い、将来的に健康づくりが習慣化するような働きかけを行った。

令和５年度 総登録数 ４，４５８人

○保健衛生推進費

- ・第３８回おびひろ健康まつりの実施

開催日 ９月３日 参加者数 ９４０人

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

１－１－２ 保健衛生普及啓発事業

○健康教育費

- ・健康都市連合日本支部総会（愛知県あま市開催）への参加

○公衆浴場対策費

・浴場経営の安定化と、公衆衛生の維持増進に寄与することを目的とし、「ふれあい銭湯の日」を実施する公衆浴場に対し補助を行った。

実施浴場 こどもの日 １０施設

高齢者の日 ８施設

○保健衛生推進費

- ・心身障害者歯科治療費補助金

運営費補助 心身障害者歯科治療事業の実施に対して補助を行った。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

１－２－１ 疾病対策事業

○健康教育費

・糖尿病対策として、糖尿病に関するパネル展などの周知啓発を行った。また、帯広市特定健診の結果、糖尿病のリスクが高い人を対象に血糖値改善講座を実施し、重症化するリスクが高い人に対しては、家庭訪問等で保健指導を行った。

血糖値改善講座 実施回数 ９回 参加者数 １７７人

重症化予防の保健指導 実施者数 ６６人

○がん検診・健康診査費

・年度内に21歳・41歳になる女性へ、それぞれ子宮頸がん・乳がん検診無料クーポンの配布を行った。

・実施状況

区分		検診日数	受診者数
胃 がん 検 診	集 団	98 日間	3,327 人
	施 設	12 ヶ月	213 人
子 宮 がん 検 診	集 団	15 日間	1,084 人
	施 設	12 ヶ月	3,710 人
乳 がん 検 診	集 団	20 日間	1,446 人
	施 設	12 ヶ月	1,919 人
前 立 腺 がん 検 診	集 団	94 日間	1,791 人
	施 設	12 ヶ月	1,652 人
肺 がん 検 診	集 団	98 日間	5,063 人
結 核 検 診	集 団	98 日間	116 人
大 腸 がん 検 診	集 団	110 日間	4,797 人
	施 設	12 ヶ月	4,176 人
健 康 診 査	集 団	98 日間	72 人
	施 設	12 ヶ月	96 人
市 民 健 康 診 査 (35～39 歳 健 診)	集 団	98 日間	98 人
	施 設	12 ヶ月	36 人
肝 炎 ウ イ ル ス 検 診	集 団	98 日間	569 人
	施 設	12 ヶ月	59 人
骨 粗 し ょ う 症 検 診	施 設	12 ヶ月	118 人

・35～39歳健診（市民健診）・健康診査保健指導（初回支援実施分）

積極的支援 利用者数 7 人

動機付け支援 利用者数 5 人

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-2 健康教育事業

○健康教育費

・出前健康講座

区分	婦人会	老人 クラブ	町内会	企業・ サークル	その他	合計
実施回数（回）	2	8	7	54	31	102
受講者数（人）	121	141	129	1,435	532	2,358

・健康情報の発信

・市独自の健康体操「オビロビ」の普及

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-3 健康相談・訪問支援事業

○健康相談費、訪問保健指導費

- 健康相談 実施回数 面接 98回 利用者数 面接 226人
電話 233回 電話等 1,101人
- 訪問保健指導 実施状況 実人数 58人 延人数 91人

区分	健康診査の 要指導者等	閉じこも り予防	介護 家族者	寝たき り者	認知症 老人	その他	合 計
実訪問者数(人)	42	3	0	0	0	13	58
延訪問者数(人)	55	18	0	0	0	18	91

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-4 自殺対策事業

○健康教育費

・帯広市生きるを支える推進計画（第二期帯広市自殺対策計画）を策定し、こころの体温計の運用、パネル展の実施、こころの健康に係る相談窓口ハンドブックの配布等を実施した。

- 帯広市生きるを支える連携会議の開催 実施回数 1回 出席者 5人
- 多分野合同研修会の実施 実施回数 2回 参加者数 99人
- ゲートキーパー養成講座の実施 実施回数 4回 参加者数 141人
- こころの健康づくりの普及啓発

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-5 感染症予防事業

○予防接種費

- 子どもの予防接種

子どもを対象に定期接種を実施した。

区 分	ロタ	B型肝炎	ヒブ	小児用 肺炎球菌	四種混合	二種混合
接種者数 (延人)	1,871	2,658	3,542	3,531	3,865	938
区 分	B C G	麻しん 風しん	水痘	日本脳炎	HPV	うちキャッチ アップ接種
接種者数 (延人)	892	1,990	1,787	4,916	982	515

- 風しん対策

抗体保有率の低い世代の男性を対象に抗体検査及び定期接種を実施した。

区 分	風しん
抗体検査者数(人)	138
接種者数(人)	20

- HPV予防接種任意接種費用助成事業

積極的勧奨の差控えによりHPV定期接種の機会を逃し、かつ対象年齢を過ぎて任意接種を自費で受けた方を対象に、任意接種費用を助成した。

区 分	HPV
助成件数(件)	4
接種回数(回)	7

○感染症予防費

・インフルエンザ

受験生を対象にワクチン接種費用を助成するとともに、高齢者を対象に定期接種を実施した。

区 分	中学３年生・高校３年生	高齢者
接種者数（人）	724	25,402

・高齢者の肺炎球菌感染症

高齢者を対象に定期接種を実施した。

区 分	高齢者用肺炎球菌
接種者数（人）	1,862

・エキノкокクス症

小学３年生以上を対象に血清検査を実施した。

区 分	一 般	中学生以下
血清検査受診者数（人）	102	13

・新型コロナウイルス感染症

生後６ヵ月以上の者を対象に新型コロナワクチン接種を実施した。

区 分	１回目	２回目	３回目	４回目	５回目	６回目	７回目
接種者数（人）	68	80	278	1,267	11,342	34,465	23,869

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

１－２－６ 健康増進計画（けんこう帯広２１）推進事業

○保健衛生推進費

・第三期けんこう帯広２１を策定し、健康づくりのための支援と環境づくりを進めた。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

１－２－７ 保健福祉センター等管理運営事業

○保健福祉センター管理費

・保健福祉センター利用実績

区分	健康	子育て	障害	地域福祉	一般	市機関	合計
利用件数(件)	534	495	463	7	14	9	1,522
利用者数(人)	13,129	9,458	5,092	207	370	401	28,657

○大正健康増進センター管理費、川西健康増進センター管理費

・増進センター利用実績

	利用団体数(団体)	利用者数（人）	閉館日数（日）
大正健康増進センター	96	636	87
川西健康増進センター	303	3,307	177

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

１－２－８ 保健・介護一体的実施推進事業

○保健・介護一体的実施推進事業費

・企画調整担当保健師を配置し、地域の健康課題解決に向け各事業を実施した。

高齢者に対する個別支援の実施	支援実施延数	26件
通いの場等への積極的な関与等	実施団体数	12団体
	実施人数	189人

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

施策2 笑顔でつなぐ、みんなの子育て ー子育て支援の充実ー

2-1-1 のびのび子育て応援事業

○子育て支援費

- ・あそびの広場事業 124回 732組 1,566人(公立6所分)
- ・こんにちは赤ちゃん訪問 376回
- ・サンデーファミリー事業 12回 142組 392人
- ・親子で保育参加事業 108回 113組 238人
- ・保育と給食体験事業 新型コロナウイルス感染症等に配慮して中止

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-2 食育推進事業（保育所）

○食育推進事業費

- ・行事食等の提供を行った。
年7回 こどもの日、ひな祭り、クリスマス、ふるさと給食（4回）
- ・保護者に幼児期の食生活の重要性を理解してもらうため、食育講座を実施した。
実施保育所 6所 延参加者数 87人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-3 子育て支援事業

○子育て支援費

- ・子育て支援総合センター設置 箇所数 1箇所
- ・ファミリーサポートセンター事業
安心して子育てできる環境を整えるため、市民相互による子育て支援の仕組みであるファミリーサポートセンター事業の会員を増やす取り組みを引き続き行った。
会員数 818人 援助活動件数 2,167件
- ・絵本との出会い事業
生後5か月児の乳児を持つ家庭に絵本を配布 配布児童数 901人
- ・家庭教育学級（乳幼児学級） 学級生数 11人
- ・利用者支援事業（基本型）
健診時や転入時にセルフプランを作成し、個々の家庭の状況に合った保育所、幼稚園、地域の子育て支援事業等に関する情報提供や計画的な支援を行った。
セルフプラン作成数 5件 転入者対応 89件
- ・国の出産・子育て応援交付金事業を活用し、伴走型の相談支援の充実及び経済的支援を一体で実施した。
出産応援給付金支給者数 948人
子育て応援給付金支給者数 905人

○子育て応援事業所促進費

- ・子育て応援事業所登録制度 登録事業所数 291事業所

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-4 歯科保健事業

○妊婦・乳幼児健康診査費

- ・歯科保健事業
幼児歯科健診 延受診者数 5,518人
フッ化物塗布 延受診者数 4,446人

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

2-1-5 食育推進事業（一般家庭）

○食育推進事業費

- ・親子料理教室
- ・パパと子の料理教室

参加者数 16組32人

参加者数 7組15人

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

2-1-6 地域子育て支援センター事業

○子育て支援センター費

- ・地域子育て支援センター設置

箇所数 6箇所 利用件数 25,597件 支援事業参加組数 3,988組

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-7 子ども発達支援事業

○子ども発達支援費

- ・ことばの相談事業
- ・発達支援センター
- ・肢体不自由機能訓練事業
- ・軽度・中等度難聴児への補聴器購入費の助成
- ・こども発達相談室

延相談人数 210人

延相談人数 81人

延参加組数 親子92組

助成件数 7件

発達相談 相談件数 738件

2歳・3歳・4歳児相談の実施 相談件数 279件

帯広市地域自立支援協議会こども生活支援会議 開催回数 15回

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-8 母子保健サービス提供事業

○母子保健相談指導費

- ・妊娠・出産サポート事業

産前産後サポート事業 参加者数 363人

産後ケア 延利用件数 48件

利用者支援事業 セルフプラン作成数 949件

- ・母子保健相談

母性相談の実施 1,564人

母子訪問指導員による新生児、産婦訪問指導 654件

訪問指導の実施 1,148件

- ・特定不妊治療助成事業

特定不妊治療費の支援 先進不妊治療 146件

生殖補助医療 5件

- ・不育症治療助成事業

不育症治療費の支援 0件

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

2-1-9 妊婦・乳幼児健康診査等事業

○妊婦・乳幼児健康診査費

・妊婦健康診査		
妊婦一般健康診査	延受診者	10,633人
超音波検査	延受診者	5,228人
・乳幼児健康診査	延受診者	3,893人

○母子保健相談指導費

・両親教室	延参加者	212組
・育児教室	延参加者	178組
・母子健康手帳アプリの導入		

情報提供体制の充実と妊娠・子育てのサポート体制の強化を目的とし、母子健康手帳機能、オンライン予約、オンライン相談、予防接種のスケジュール管理ができるアプリを導入した。

令和5年度総登録数 2,288件

○心の発達支援事業費

・すこやか親子教室	延参加組数	691組
	【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】	

2-1-10 児童虐待予防・防止対策推進事業

○子育て支援費

・子育て世代包括支援センター	相談件数	991件
	【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】	

2-1-11 児童手当支給事業

○児童手当

・受給対象世帯数（2月定時払）	9, 3 8 3 世帯
	【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-12 児童扶養手当支給事業

○児童扶養手当

・受給対象者数	1, 8 7 5 人（うち父子家庭 6 7 人）
	【市民福祉部　こども福祉室　こども課】

2-1-13 乳幼児等医療費給付事業

○乳幼児等医療給付費

・0歳児から小学校修了前までの乳幼児等の医療費負担を軽減するため、自己負担分の全部又は一部を助成した。

・令和6年4月1日制度拡充へ向けて、システム改修などの準備を行った。

対象者数	11,966人（年度平均）	
助成件数	137,350件	
	【市民福祉部 こども福祉室 こども課】	

2-1-14 ひとり親家庭等医療費給付事業

○ひとり親家庭等医療給付費

・対象者数	4,285人	
・助成件数	53,501件	
	【市民福祉部 こども福祉室 こども課】	

2-1-15 未熟児養育医療給付事業

○未熟児養育医療給付費

- ・医師が入院養育を必要と認めた未熟児について、養育に必要な医療費の給付を行った。

給付実人数

43人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-16 助産施設入所費援助事業

○助産施設入所費

- ・児童福祉法による助産施設において助産を行った。

帯広協会病院、帯広厚生病院 措置件数 13件

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-17 母子家庭等日常生活支援事業

○母子家庭等日常生活支援事業費

- ・母子・父子家庭へ家庭生活支援員の派遣を行った。

子育て支援 0人

延日数 0日

延時間数 0時間

生活援助 2人

延日数 11日

延時間数 50.5時間

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-18 子育て短期支援事業

○子育て短期支援費

- ・子育て短期支援事業の実施（十勝学園）

延利用日数 44日

延利用児童数 12人

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-19 介護給付・地域生活支援事業

○障害者自立支援給付費、障害者福祉サービス事務費

- ・障害福祉サービス（自立支援給付） 受給児童数

46人

サービス種類	受給児童数
居宅介護	3人
通院等介助	1人
通院等乗降介助	0人
行動援護	8人
短期入所	35人
（うち、重症心身障害児）	（4人）
相談支援	35人

- ・障害児通所支援（障害児通所給付） 受給児童数

1,394人

サービス種類	受給児童数
児童発達支援	585人
放課後等デイサービス	810人
保育所等訪問支援	0人
居宅訪問型児童発達支援	0人
相談支援	393人

（うち、重症心身障害児 5人）

（うち、重症心身障害児 12人）

○障害者地域生活支援費、障害者福祉サービス事務費

- ・障害者地域生活支援 受給児童数 348人

サービス種類	受給児童数
移動支援	13人
日中一時支援	348人
訪問入浴	1人

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-20 特別児童扶養手当事業

○特別障害者手当等支給費

- ・特別児童扶養手当 受給資格者数 553人

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-2-1 保育士等資質向上事業

○子育て支援費

- ・保育士研修会 3回 延参加者数 953人
- ・保育士向けゼミ 2回 延参加者数 58人
- ・保育実践交流会 2回 延参加者数 49人
- ・保育士の職場復帰を支援するセミナー及び保育施設合同説明会を開催した。
参加者数 11人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-2 病後児保育事業

○私立保育所（園）運営費

- ・ChipS、ペンギンのおへや 延利用児童数 140人
延利用日数 341日

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-3 公立保育所管理運営事業

○保育料賦課徴収等事務費

- ・多子世帯及びひとり親世帯等の保育料について引き続き軽減を行った。
- ・年収約640万円未満相当の世帯における、3歳未満の第2子以降の保育料無償化を実施した。

○保育所管理運営費

- ・各保育所の修繕を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	7	690	525

- ・延長保育事業
緑ヶ丘保育所 外27所
- ・乳児保育事業
帯広保育所 外25所
- ・特別支援保育事業
特別支援保育 緑ヶ丘保育所外31所 特別支援児童数 52人
要支援児童数 171人
合計 223人

- ・休日、一時保育事業

休日保育（すずらん保育所）	延利用児童数	1, 0 4 0 人
一時保育（すずらん保育所、豊成保育所、こでまり保育園）	延利用児童数	5, 0 5 2 人
広域入所事業	延利用児童数	1 4 人

○保育所整備費

- ・保育所の調理設備、屋根、水道及び給湯設備修繕等を行った。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-4 私立保育所運営事業

○私立保育所（園）運営費

- ・認可保育所に対して、保育士等の処遇改善に関する給付を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数 (人)
認可保育所	22	2, 090	2, 153

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-5 地域型保育事業運営事業

○私立保育所（園）運営費

- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数 (人)
小規模・事業所内保育施設	5	99	85

- ・物価高騰対策支援

物価高騰の影響により、電気料金の負担が増加している地域型保育事業所に対して支援を行った。

- ・給食原材料費等支援事業

物価高騰の影響により、給食原材料費の負担が増加している地域型保育事業所に対して補助を行い、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの質を維持した給食の提供を支援した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-6 認定こども園等施設給付事業

○認定こども園施設運営費

- ・施設型給付を受ける認定こども園及び幼稚園に給付を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(園)	定員(人)	月平均入所児童数 (人)
認定こども園	7	926	801
幼稚園	6	820	606

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-7 児童保育センター管理運営事業

○児童保育センター管理費、運営費

- ・待機児童の解消に向け、東児童保育センター分室と稲田児童保育センター分室を追加開設した。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	月平均入所児童数(人)
児童保育センター	39	2,142
夜間児童保育センター	1	14

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-8 幼稚園教育環境整備支援事業

○幼稚園振興費

- ・幼稚園・保育所連携促進事業

幼保小中連携推進委員会を設置し、エリア会議、児童交流等により、児童の発達に応じた適切な環境を整え、市全体の連携体制の推進を図った。

幼稚園・保育所合同研修会 新型コロナウイルス感染症等に配慮し中止

- ・幼稚園教育環境整備支援事業

幼稚園の特色ある教育活動及び預かり保育に要する経費の一部を補助し、幼稚園教育の環境整備の充実に努めた。

对象園数 2 園

特別支援教育に要する経費の一部を補助し、特別支援児の就園促進を図った。

对象園数 8 園

幼稚園教員の資質向上のため、教員研修費を補助し、幼稚園教員の研修機会の充実に努めた。

对象園数 2 園

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-10 私立保育所整備事業

○児童福祉施設建設補助事業費、私立保育所（園）運営費

- ・社会福祉法人又は団体等が児童福祉施設及びそれに準ずる施設を整備するために必要な経費の全部又は一部を補助した。

【市民福祉部 子ども福祉室 子ども課】

2-2-12 児童保育センター整備事業

○児童保育センター整備費

- ・旧大空児童保育センターの解体に向け、実施設計等を行った。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-13 子育てのための施設等利用給付事業

○子育てのための施設等利用給付費

- ・幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等の利用者負担を補助した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-3-1 待機児童対策事業

○待機児童対策費

- ・認可保育所待機児童を認可外保育施設で受入れ、認可保育所の保育料との差額を助成した。
利用児童数 19人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-3-2 母子家庭等就業・自立支援事業

○母子家庭等就業・自立支援事業費

- ・ひとり親家庭に対する各種の相談活動を行った。
母子・父子自立支援員、就業支援専門員 各1人配置
相談件数 585件
- ・母子家庭等就業・自立支援センター
北海道と共同でひとり親家庭の親の自立を支援するため就業相談を実施した。
相談件数 244件（うち帯広市分132件）

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-3-3 母子家庭等自立支援事業

○母子家庭等自立支援教育訓練給付費

- ・ひとり親家庭の親に、指定教育訓練講座受講費用の一部を助成した。
介護福祉士実務者研修等 4人

○母子家庭等高等職業訓練促進給付費

- ・資格取得を促進するため、養成機関に修業するひとり親家庭の親に訓練促進給付金を支給し、修了後には修了支援給付金を支給した。
支給者 12人 修了支援給付金支給者 6人

○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費

- ・ひとり親家庭の親又はその児童の学び直しを支援した。
支給者 1人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-4-1 子ども・若者支援地域協議会事業

○援護指導費

- ・若者自立支援
教育、健康、雇用などの機関団体から構成される、帯広市子ども・若者支援地域協議会を設置し、不安や困難を抱えた若者への支援について協議した。
- ・ヤングテレホン相談業務
社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者への相談窓口を設置し相談業務を実施した。
相談件数 324回 相談人数 38人

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

2-4-2 青少年センター事業

○青少年センター事業費

- ・子ども110番の家
設置件数 981件

・指導員及び指導協力員による街頭指導や、非行を誘因する恐れのある遊技施設等への立入調査を実施し、非行防止や環境改善に努め、青少年の健全育成の助長を図った。

街頭指導・声かけ総数	4 2 1 回	6 5 5 人
立入調査	6 3 事業所	

【学校教育部 教育総務室 学校地域連携課】

2-4-3 青少年健全育成事業

○青少年健全育成費

- ・帯広市青少年問題協議会の開催
- ・帯広市青少年育成者連絡協議会への支援

帯広市青少年育成者連絡協議会の活動に対する支援を行い、青少年健全育成の市民ぐるみの運動を推進した。

【学校教育部 教育総務室 学校地域連携課】

2-0-1 おびひろこども未来プラン推進事業

○子ども・子育て支援事業計画推進費

- ・地域子ども・子育て会議の役割を担う帯広市健康生活支援審議会児童育成部会において、プランの進捗状況、子ども子育て施策等について審議し、意見をいただいた。
- ・第三期帯広市子ども・子育て支援事業計画（令和7年度～）の策定に向け、今後の子育て支援事業の需要を推計するための保護者アンケートを実施した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

施策3 たくさんの小さなおせっかいがある暮らし —地域福祉の推進—

3-1-1 成年後見制度利用支援事業

○成年後見支援センター運営費、障害者相談支援費、成年後見制度利用支援事業費

- ・本人に代わり契約や財産管理を行う成年後見制度の利用を支援したほか、帯広市成年後見支援センター「みまもーる」において市民後見人養成講座を開催するなど、高齢者等の権利擁護を図った。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-1-2 地域福祉推進事業

○地域福祉活動支援費

- ・地域福祉事業の中心的役割を担う社会福祉協議会を支援し、地域福祉活動の推進を図った。
- ・地域での交流活動の支援などにより、支え合う地域福祉活動を促進した。

地域交流サロン参加者数	5, 8 4 2 人
-------------	------------

- ・ボランティアの養成や活動を支援し、活動の促進を図った。

ボランティアセンター登録者数	4, 8 7 6 人
----------------	------------

○無料低額診療調剤処方費用助成事業費

- ・経済的な理由により医療機関から無料低額診療事業の適用を受けている市民に対し、院外保険薬局の調剤処方費用を助成した。

助成件数	4 3 7 件
------	---------

○グリーンプラザ管理運営費

- ・福祉団体等の活動拠点であるグリーンプラザを管理運営し、地域福祉活動の促進を図った。

グリーンプラザ利用状況

区 分	高齢者	障害者	地域福祉	一般	公的	合計
利用件数 (件)	3,048	0	3,614	35	284	6,981
利用者数 (人)	41,308	0	25,872	173	7,431	74,784

○暖房代支援給付金給付費

- ・燃料価格の高騰に対する低所得者世帯の経済的負担を軽減するため、暖房代支援給付金を給付した。

給付世帯数

5,389世帯

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-2-1 民生委員・児童委員活動推進事業

○民生委員・児童委員活動費

- ・民生委員・児童委員活動を支援し、地域における相談活動の充実を図った。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-2-2 地域福祉包括支援事業

○包括的相談支援の推進

- ・関係各課が連携し、複合的な相談事例の検討や窓口職員等の研修を実施したほか、関係機関との協議を行った。
- ・市民相談室に帯広市ひきこもり相談窓口を開設し、当事者やその家族等からの相談に応じた。

相談件数

26件

○きづきネットワーク事業

- ・民間事業所、医療機関、介護・福祉関係者、町内会等の団体と市の関係部課が連携を図りながら、高齢者や障害者等、要援護者を必要な支援につなげた。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-0-1 地域福祉計画推進事業

○健康生活支援審議会費

- ・帯広市健康生活支援審議会において、各計画の評価点検や、予算決算に関わる意見聴取などを行い、保健・福祉・医療に関する施策を総合的に推進した。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-0-2 物価高騰対策に伴う給付事業

○価格高騰重点支援給付金給付費

・電力、ガス、食料品等の価格高騰に対する家計への支援策として、低所得世帯へ以下の給付を行った。

No.	事業名	給付額	給付世帯数（世帯）
①	価格高騰重点支援給付金 （住民税非課税世帯向け）	一世帯あたり 3万円	25,712
②	価格高騰重点支援給付金 （住民税非課税世帯向け追加分）	一世帯あたり 7万円	23,194
③	価格高騰重点支援給付金 （住民税均等割のみ課税世帯向け）	一世帯あたり 10万円	2,701
④	価格高騰重点支援給付金（こども加算分） ※②、③に該当する世帯のうち18歳以下の 児童を扶養している世帯向け	児童1人につき 5万円	1,602

○子育て世帯生活支援特別給付金給付費

・物価高騰に直面し、影響を受けている子育て世帯への生活支援を行うため、対象児童1人につき5万円を給付した。

支給世帯

延2,676世帯

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課・こども福祉室 こども課】

施策4 ゴールと生き活きと暮らす —高齢者福祉の推進—

4-1-1 地域包括支援センター運営事業

○地域包括支援センター運営事業費

・8つの日常生活圏域に、サテライト相談窓口を含め1箇所ずつ地域包括支援センターを設置し、総合相談支援等を実施した。

・家族介護者リフレッシュ事業 実施回数 8回 参加実人数 87人
【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

4-1-2 認知症高齢者見守り事業

○認知症高齢者支援事業費、認知症高齢者見守り事業費

・認知症サポーター養成講座 実施回数 63回 参加延人数 3,194人
・認知症家族の集い・茶話会 実施回数 12回 参加延人数 72人
・認知症高齢者等SOSネットワーク利用数 利用件数 17件
・認知症初期集中支援推進事業 対象者数 4人
・認知症カフェ開催 12箇所

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

4-1-3 介護予防日常生活支援総合事業

○介護予防・生活支援サービス事業費

・帯広市独自の緩和した基準及び住民主体のサービスを含む介護予防・生活支援サービス事業について、リーフレットにより事業者・市民へ周知を行った。

○一般介護予防事業費

・介護予防普及啓発事業

介護予防に関する知識や実践の普及啓発を行う介護予防教室を実施した。

げんき活動コース	実施回数	383回	参加延人数	2,942人
チャレンジデー	実施回数	139回	参加延人数	1,438人

・地域介護予防活動支援事業

高齢者団体や個人の介護予防活動の活性化及び継続につながる支援を目的に、自主活動団体へ活動支援者を派遣した。

活動継続コース	実施回数	60回	参加延人数	664人
---------	------	-----	-------	------

・地域リハビリテーション活動支援事業（リハビリ専門職派遣事業）

高齢者団体及びげんき活動コースへリハビリ専門職を派遣した。

自主活動団体への派遣	実施回数	35回	参加延人数	375人
げんき活動コースへの派遣	実施回数	95回	参加延人数	636人

○生活支援サービス体制整備事業費

・地域における互助の仕組みを充実させるため、生活支援サービスの体制整備に関する協議体を設置し、8つの日常生活圏域に1人ずつ第2層生活支援コーディネーターとなる地域支え合い推進員を配置した。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課・福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-4 高齢者在宅生活支援事業

○高齢者在宅生活支援費

・ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス

利用実回数	122件	利用実人数	58人
-------	------	-------	-----

・ねたきり高齢者等理美容サービス

利用実回数	364件	利用実人数	90人
-------	------	-------	-----

・高齢者在宅生活援助サービス

利用実回数	123件	利用実人数	21人
-------	------	-------	-----

・家族介護用品支給

利用実人数	121人
-------	------

・食の自立支援

総配食数	64,879食	延利用者数	3,935人
------	---------	-------	--------

・ひとり暮らし高齢者訪問活動

利用実人数	264人
-------	------

○高齢者相談支援費

・ひとり暮らし登録者数	1,760人
-------------	--------

・寝たきり・認知症登録者数	130人
---------------	------

○ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業費

・設置台数	477台（固定型212台、モバイル型265台）
-------	-------------------------

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-5 高齢者虐待防止事業

○高齢者虐待防止ネットワーク事業費

- ・虐待通報件数 25件（うち虐待の認定件数 6件）
- ・帯広市高齢者虐待防止研修会開催回数 1回

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-6 在宅医療・介護連携推進事業

○在宅医療・介護連携推進事業費

- ・在宅医療と介護を一体的に提供し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進するため、医療・介護の関係団体で構成される在宅医療・介護ネットワーク会議を設置し、在宅医療・介護連携に関する課題の共有や対応策について協議した。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

4-1-8 地域介護・福祉空間整備事業

○地域介護・福祉空間整備費

- ・認知症高齢者グループホームに対する防災改修等支援を目的とした非常用自家発電設備整備の補助

対象施設 2事業所

- ・高齢者施設等における防災対策及び安全対策強化を目的としたブロック塀整備の補助

対象施設 1事業所

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-9 老人福祉施設等整備補助事業

○老人福祉施設整備補助事業費

- ・建設費・増改築費償還補助

対象施設 6事業所

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-10 老人保護措置事業

○老人保護措置費

- ・養護老人ホームへの入所措置

月平均入居者 170人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-2-1 高齢者おでかけサポートバス事業

○高齢者おでかけサポートバス事業費

- ・バス利用可能な身体状況の70歳以上の市民に高齢者バス無料乗車証を交付した。

交付者数 24,684人

- ・高齢者の交流と介護予防や趣味などのサークル活動の場（高齢者いきいきふれあい館「まちなか」）を提供した。

活動参加者 15,279人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-2-2 老人クラブ等活動支援事業

○老人クラブ活動費補助金（見直し）

- ・単位老人クラブの活動費補助について、申請書類の簡素化や補助要件の見直しなどのほか、市老連未加入クラブも支援の対象に加えた。

老人クラブ等への支援 106団体 4,086人

【市民福祉部 地域福祉室 市民活動課】

4-2-3 敬老祝金支給事業

○敬老祝金支給費

- ・祝金支給人数 88歳 1,019人
- ・祝品贈呈人数 100歳 69人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-0-1 高齢者保健福祉計画推進事業

○高齢者保健福祉計画推進業務

- ・帯広市健康生活支援審議会高齢者支援部会を開催し、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進した。

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

施策5 個性はみんなのたからもの ー障害福祉の推進ー

5-1-1 障害者理解促進事業

○ノーマライゼーションエリア推進事業費

- ・ふれあい市政講座等の実施

手話が言語であるとの認識に基づき、手話の出前講座や市のホームページ等による市民向け周知・啓発、市職員への手話研修を行い、手話やろう者への理解を深めた。

また、企業や団体向けに、講座「わたしたちができる障害のある人への配慮」を実施し、障害のある人への合理的配慮の提供等について理解促進を図った。

- ・障害者週間記念事業

障害者週間の前後に、帯広市の福祉に関わる機関、団体が協力して、ノーマライゼーションの広がり理念を定着するために、パネル展・作品展示即売会・ワークショップ「オビパラフェスタ」や冬休みポスターコンクールを実施した。

- ・ノーマライゼーション推進活動

推進地区に指定している大正地区、大空・南の森地区、東部地区、西帯広地区において、ノーマライゼーション理念の普及啓発をはじめ、ふれあい交流事業や研修事業等各種事業を行った。

- ・ヘルプマーク配布による障害者理解の促進

希望者へヘルプマークを配布したほか、ホームページやSNSで配布等について周知した。

○障害者意識啓蒙活動費

- ・電気料金高騰分に対する支援

国・北海道の物価高騰対策に基づき、「福祉のひろば」に対して、電気料金高騰分に対する支援を実施した。

- ・福祉のひろば運営補助

帯広駅内公共スペースの「福祉のひろば」と保健福祉センターを活用し、障害者が作成した作品等の展示・即売会を開催することにより、障害者の交流の機会を拡大するとともに、障害者に対する市民の理解を深めた。

- ・帯広心身障害者（児）育成会活動推進事業

心身障害者（児）の福祉増進・向上を図ることを目的とし、知的、重度心身障害者、ボランティア等、各障害者団体の活動を支援した。

- ・十勝精神保健福祉協会への補助

住民の精神保健福祉に関する知識の啓発等を目的として活動する十勝精神保健福祉協会を支援した。

○地域支え合い体制づくり事業費

- ・地域支えあい体制づくり事業

市民活動プラザ六中を拠点として、地域住民一人ひとりが生きがいや役割を持ちながら暮らせる地域社会を目指し、障害者、高齢者、地域住民等と一緒に様々な活動に取り組むことのできる体制づくりを支援した。

サポーター登録者数 81人

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-1-2 障害者虐待防止事業

○障害者理解促進費

- ・障害者虐待防止事業

虐待防止マニュアル・リーフレット配布

虐待通報の受付窓口

虐待通報・相談件数 31件（うち虐待の認定件数 5件）

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-1 地域生活支援拠点等整備推進事業

○障害者相談支援費

・相談体制 障害者相談員 11人 相談件数 15,841件

・委託相談支援事業所 5箇所

・基幹相談支援センター 1箇所

- ・各種手帳の交付

身体障害者手帳交付状況 交付者数 7,003人

療育手帳交付状況 交付者数 2,385人

精神障害者保健福祉手帳交付状況 交付者数 2,023人

・帯広市地域自立支援協議会 開催回数 12回

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-2 障害者コミュニケーション支援事業

○障害者コミュニケーション支援費

・遠隔手話サービス事業 遠隔派遣 4件

遠隔相談 139件

・手話奉仕員養成講座（入門編：昼、夜の部） 各40回開催 延参加者数 1,486人

・要約筆記奉仕員養成講座 8回開催 延参加者数 101人

- ・手話通訳者派遣
- ・要約筆記通訳者派遣

派遣件数 7 3 8 件
派遣件数 3 2 件
【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-3 障害者日常生活支援事業

○障害者日常生活支援費

- ・障害者日常生活用具給付
- ・重度心身障害者クリーニングサービス
- ・在宅重度身体障害者緊急通報システム
- ・重度心身障害者理美容サービス

給付件数 9 6 5 件
延利用者数 6 0 人
設置数 2 4 台
延利用者数 1 0 7 人
【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-4 障害者施設整備補助事業

○障害者施設整備補助事業費

2 施設
【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-5 障害者自立支援給付事業

○障害者自立支援給付費

- ・介護給付・訓練等給付
- ・計画相談支援

延利用者数 3 4, 1 0 5 人
受給者数 1, 6 6 2 人
【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-6 障害者医療給付事業

○障害者自立支援給付費

- ・更生医療の給付
(うち生活保護受給者の人工透析)

受給者数 6 0 6 人
受給者数 6 5 人)

○重度心身障害者医療給付費

- ・重度心身障害者への医療費の給付

対象者数 3, 3 2 6 人
助成件数 7 5, 1 0 3 件
【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-7 障害者補装具給付事業

○障害者自立支援給付費

交付・修理件数 4 6 5 件
【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-8 特別障害者手当等支給事業

○特別障害者手当等支給費

受給者数 1 6 8 人
【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-9 障害者福祉サービス管理運営事業

○障害認定調査費、障害認定審査会費

- ・障害福祉サービスの利用に必要な認定調査及び自立支援審査会を実施した。

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-10 地域生活支援給付事業

○障害者地域生活支援費

- ・移動支援、日中一時支援、訪問入浴サービスの提供により、障害のある人の地域における自立した生活を支援した。

移動支援	延利用者数	334人
日中一時支援	延利用者数	1,087人
訪問入浴	延利用者数	221人

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-3-1 障害者就労促進事業

○障害者就労促進費

- ・障害者就労・相談支援事業

帯広市地域自立支援協議会	就労・社会活動部会	2回
--------------	-----------	----

- ・障害者職場体験実習

障害者の就労体験の場を確保するとともに、就労意欲の向上や一般企業への実習受入れを促進するため、市内の就労移行支援事業所等を利用している障害のある方を対象として、市役所内各部署で職場体験実習を行った。

参加者数	18人（4事業所）
受入部署数	11課

- ・障害者雇用理解促進事業

企業における障害者雇用への理解を促進し、障害者を雇用する企業の面的拡大と就労の定着を図ることを目的として、障害者雇用成功事例集の作成や企業訪問、就職に向けたマッチング支援等を実施した。

訪問企業数	45社
雇用事例集	8社

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-3-2 障害者社会参加促進事業

○地域活動支援センター費

- ・地域活動支援センター運営事業補助 8施設
- ・電気料金高騰分に対する支援

国・北海道の物価高騰対策に基づき、地域活動支援センター8施設に対して、電気料金高騰分に対する支援を実施した。

- ・食材費価格高騰分に対する支援

北海道が実施する食材価格高騰に係る支援の対象外となった地域活動支援センター8施設に対して、食材費に対する支援を実施した。

○地域活動支援センター事務費

- ・障害者生活支援センター事業（直営）

基礎的事業（書道、陶芸、卓球、革工芸）	開催回数	128回
	延参加者数	1,058人
機能強化事業（体力向上トレーニング）	開催回数	250回
	延参加者数	2,102人
1日体験講座など	実施回数	6回
	延参加者数	41人

○障害者社会参加促進費

・福祉団体バス運行事業	福祉団体利用分	28件
・精神障害回復者通所施設交通費助成	利用者数	85人
・心身障害者（児）通所施設等交通費助成	利用者数	589人
・重度障害者等タクシー料金助成	利用者数	2,214人
・中途視覚障害者リハビリテーション事業	延利用者数	58人
・身体障害者送迎事業	延利用者数	2,758人
・回復者クラブ活動事業補助		2件
・電気料金高騰分に対する支援		

国・北海道の物価高騰対策に基づき、福祉有償運送2事業者に対して、電気料金高騰分に対する支援を実施した。

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-0-1 障害者計画推進事業

○障害者福祉サービス事務費

- ・障害者計画及び障害福祉計画（帯広市障害者共生まちづくりプラン）の策定

帯広市地域自立支援協議会や帯広市健康生活支援審議会障害者支援部会、市民意見交換会及びパブリックコメントなどを経て、障害のある人に対する理解の促進、日常生活における相談や支援の充実を基本的視点とする「障害者計画」と障害者及び障害児の福祉の増進を図り、必要な障害福祉サービスなどを安定的に提供するための「障害（児）福祉計画」を一本化した「帯広市障害者共生まちづくりプラン」を策定した。

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

施策6 医療を身近に安心な暮らしをつくる —医療体制の安定的確保—

6-1-1 看護師等人材確保事業

○高等看護学院運営費分担金、看護師等養成機関確保対策費

- ・帯広高等看護学院運営費分担金を負担
- ・看護師の養成機関（2箇所）に対する補助

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

6-2-1 救急医療対策事業

○救急医療対策費、休日夜間急病センター管理運営費

- ・休日、夜間における急病診療体制の確保
- ・一次救急

区 分	内 容	患者数（人）		
		市民	市民以外	合 計
休日夜間急病センター	夜間 午後9:00～翌午前8:00	3,064	1,253	4,317
在宅当番医制	夜間 午後7:00～ 午後9:00	3,516	1,451	4,967
在宅当番医制及び休日夜間急病センター	休日 午前9:00～ 午後5:00 日曜	6,449	3,762	10,211
休日歯科在宅診療	休日・日曜 午前9:00～午後1:00 (年末年始・GWは午後4:00まで)	273	266	539
合	計	13,302	6,732	20,034

・二次救急

区 分	厚生病院	協会病院	第一病院	合 計
待機日数(日)	167	142	129	438
患者数 (人)	1,780	982	377	3,139

※患者数は市民のみ。

・二次救急協力医療機関

区 分	開西病院	協立病院	北斗病院	合 計
待機日数(日)	24	25	285	334
患者数 (人)	57	29	526	612

※患者数は市民のみ。

・休日、夜間における一次救急医療機関の案内

急病テレホンセンター案内状況

音声テープ案内 (件)	職員対応 (件)	合計 (件)
2,909	3,435	6,344

※職員対応の件数は市民のみ。

・医療機関や関係機関と連携を図りながら、救急医療体制を構築し、市民が安心して医療を受けられる環境づくりを行った。

・感染症の影響による利用料金収入の減少に伴い、委託料を追加

○保健衛生推進費

・公共施設へのAEDを36台設置（うち広告付きAED 5台）

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

6-2-2 地域医療体制整備支援事業

○訪問看護促進費

・訪問看護ステーションへの運営支援を行った。

○帯広厚生病院運営費補助事業費

・公的病院への特別交付税措置を活用し、帯広市70%、管内18町村30%の負担割合で不採算医療部門の収支不足額（上限3億円）を補助

○保健衛生推進費

・心身障害者歯科治療費補助金

歯科診療の機会に恵まれない障害者の歯科診療に対し補助を行った。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

施策7 誰もが安心できる暮らしの支えになる —社会保障制度の持続性の確保—

7-2-1 介護給付等費用適正化事業

○介護給付等費用適正化事業費

・介護支援専門員の職能団体にケアプラン点検事業を委託し、書類確認に基づく個別ヒアリング、点検により生じた課題を踏まえた研修会を実施し、ケアプラン作成の適正化を図った。

ケアプラン点検件数 56事業所 88件

ケアプラン作成研修会 開催数 1回 参加者数 65人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

7-2-2 介護保険制度運営事業

○被保険者数（令和6年3月末現在）

世 帯 数				被 保 険 者 数			
総世帯数 (世帯)	第1号被保険者世帯数 (世帯)	第1号被保険者世帯数 対前年比 (%)	総世帯数に 占める第1 号被保険者 世帯数の割合 (%)	総人口 (人)	第1号被保険者数 (人)	第1号被保険者数対前 年比 (%)	総人口に占 める第1号 被保険者数 の割合 (%)
89,871	36,120	100.8	40.2	161,387	49,570	100.3	30.7

○要介護認定状況（令和6年3月末現在）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者 (人)	1,999	1,691	2,785	1,521	1,154	1,008	678	10,836
第2号被保険者 (人)	13	28	49	34	27	13	23	187
総数 (人)	2,012	1,719	2,834	1,555	1,181	1,021	701	11,023

○サービスの利用状況（延人数）

区 分	居宅介護 サービス	地域密着型 サービス	施 設 介 護 サ ー ビ ス					サービス 利用者計
			介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	小 計	
第1号被保険者 (人)	68,230	24,537	6,305	5,967	0	362	12,634	88,609
第2号被保険者 (人)	1,423	334	107	63	0	7	177	1,763
総数 (人)	69,653	24,871	6,412	6,030	0	369	12,811	90,372

※居宅介護サービスとその他のサービスの重複利用があるため、合計は一致しない。

○第八期介護保険事業計画に基づく保険料改定

- ・介護給付費準備基金の計画的な繰入により、第八期（令和3年度～令和5年度）の保険料基準額の抑制を図った。
- ・消費税率引き上げに伴う、社会保障の充実により、第1～3段階の保険料額の軽減を実施し、低所得者の負担の抑制を図った。

○介護士定着支援研修会

- ・新任職員向け研修

実務経験が浅い職員向けに実施

受講者数 5人

- ・介護リーダーマネジメント研修

介護リーダー職の育成を目的として実施

受講者数 15人

- ・管理職向け研修

介護事業所の経営者や施設責任者などを対象として実施

受講者数 17人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

7-2-5 介護保険料減免制度事業

○介護保険料軽減の状況（帯広市独自軽減分）

人数 (人)	軽減額 (円)	軽減前の額 (円)	軽減後の額 (円)	軽減率 (%)
251	3,648,990	8,368,800	4,719,810	43.60

- ・世帯一人当たりの収入が、老齢福祉年金相当額以下

所得段階	基 準	人数 (人)	保険料 (円)	軽減額 (円)	軽減後の額 (円)
第1段階	生活保護受給者を除く、世帯一人当たりの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合(老齢福祉年金受給者含む)	45	21,210	10,610	10,600
第2段階	世帯一人当たりの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	1	35,340	24,740	10,600
第3段階		0	49,480	38,880	10,600
第4段階		0	63,610	53,010	10,600
第5段階		0	70,680	60,080	10,600

- ・生活保護基準なみの世帯

所得段階	基 準	人数 (人)	保険料 (円)	軽減額 (円)	軽減後の額 (円)
第2段階	単身世帯で前年収入130万円以下の場合。ただし、世帯員が一人増えるごとに60万円を加算する。	182	35,340	14,130	21,210
第3段階		21	49,480	28,270	21,210
第4段階		2	63,610	42,400	21,210
第5段階		0	70,680	49,470	21,210

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

7-3-1 早期把握・自立支援事業

○生活保護事務費

- ・体験的就労型社会参加プログラム

週1回程度の農作業体験等を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上を図った。

参加者数 10人

- ・屋内作業体験プログラム

週1回～3回の屋内作業を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上及び就労に必要な技能の習得を図った。

参加者数 4人

- ・若年者訪問支援プログラム

被保護世帯の概ね16歳～40歳までのひきこもり等の若年者を訪問し、社会的自立に向けた支援を行った。

支援者数 7人

- ・被保護者への就労支援

就労自立促進事業の実施

ハローワークと連携した求職活動支援や就労した被保護者へのフォローアップを行った。

参加者 13人 就労者 8人

被保護者就労支援事業の実施

就労可能な被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行った。

参加者 56人 就労者 23人

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

7-3-2 生活困窮者自立促進支援事業

○生活困窮者自立促進支援事業費

・生活困窮者の自立相談支援

自立相談支援機関（帯広市自立相談支援センターふらっと）において、生活困窮者が抱える多様で複合的な課題に応じて、継続的かつ計画的な支援を行った。

新規相談件数 265件

・生活困窮者の就労準備支援

就労に必要な訓練を日常生活自立・社会生活自立段階から有期で行った。

支援者数 6人

・住居確保給付金の支給

離職等により経済的に困窮し、住居を喪失した市民又は住居を喪失するおそれのある市民に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給した。

給付世帯数 2世帯

・生活困窮世帯（被保護世帯を含む）の子どもの学習等支援

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者への助言などを行った。

小学生 参加者10人（延213人）

中学生・高校生 参加者15人（延515人）

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

7-3-4 生活保護事業

○生活保護事務費

・要保護者等への面談相談の実施

生活困窮などによる来所者に対し、面談相談を実施した。

新規相談 994件 生活保護申請 402件

・被保護者の家庭訪問等の実施

被保護者の家庭訪問等により生活実態を把握し、適切な助言を行うことで被保護者の自立を支援した。

家庭訪問 10,415件

・被保護者に対する健康管理支援

被保護者に対して健診受診を勧奨し、生活習慣病予防等の健康管理を支援した。

特定健診受診勧奨 1,620世帯

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

7-3-5 生活保護等支給事業

○生活保護費

・生活保護費の支給 3,797世帯（4,601人）（年度平均）

○中国残留邦人等支援費

- ・中国残留邦人等への支援給付費等の支給

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき支援給付を実施した。

1世帯（1人）

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

施策22 認め合い、つながり、暮らす —多様な主体が活躍する地域社会の形成—

22-4-1 アイヌ民族理解促進事業

○アイヌ福祉推進費

- ・帯広アイヌ協会の活動を支援し、アイヌの人たちの自主的な活動を促進した。

○アイヌ民族理解促進費

- ・アイヌ生活文化展の開催などにより、アイヌ民族の歴史・文化に関する理解を促進するとともに、アイヌ施策推進計画に基づき、アイヌの人たちの施策を総合的に推進した。

- ・アイヌ生活文化展開催状況

民具・手工芸品・パネルの展示、啓発資料の配布

7月29日～30日 とかちプラザ

10月12日～19日 帯広市図書館

10月15日 生活館

1月30日～2月6日 帯広市役所

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

22-4-2 アイヌの人たちの生活相談事業

○生活館施設整備費

- ・アイヌ文化の伝承者の育成と施設利用の利便性向上に向けた、生活館の改修を行った。

○生活館管理運営費

- ・生活館の管理運営を通して、アイヌの人たちの生活・文化の向上を図った。

生活館利用状況

延利用件数 1,311件（うちアイヌ延利用件数 446件）

延利用者数 17,242人（うちアイヌ延利用者数 4,613人）

主な利用内容 エテケカンパの会、アイヌ刺繍教室、帯広カムイトウウポゴ保存会等

○アイヌ福祉推進費

- ・生活相談や指導により、アイヌの人たちの生活の向上を図った。

相談件数 677件

相談内容 生活（74件）健康（71件）教育（15件）、育児（9件）、その他（508件）

- ・アイヌの古老であるエカシ・フチより、継承していくべき知見・事由について聴き取り、また記録を作成することで、高齢層のコミュニティ活動の活性化及び文化の継承を促した。

個別訪問による聴き取り 3人×5回

座談会による聴き取り 3人×5回

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】